

JR南武線
久地駅



このまちとともに



12月定例市議会
(11月27日~12月20日)

川崎市総合計画第2期実施計画(2018年度~2021年度)素案が示され、市長は、市政の課題の第1は「人口減少」と述べました。しかし川崎の人口はあと13年間は増加し158万人に、その後緩やかに減少するが、今の人口より減るのは33年後と市は推計しています。共産党は代表質問で、差し迫った課題は人口減少ではなく人口増加による需要増にどう対処していくかだと主張し、認可保育園、特養ホームの増設、教員、消防職員等の増員、救急車の増車等、市民のいのち、暮らし、福祉最優先の市政に転換を求めました。

多摩川河川敷の復旧工事 補正予算5480万円可決

10月に来襲した台風21号で、最も被害が大きい高津区宇奈根地区では、冠水が2m程度まで達し、野球場、サッカー場、多目的広場等のグラウンドや、マラソンコースの表土流出、野球場のバックネットやスコアボード、サッカーゴール等が破損しました。

石田議員は住民と一緒に、野球場グラウンドにいた方々から、「みんなで土をグラウンドに埋め戻し、自分たちで整備した。早くしっかりと復旧してほしい」とご意見を伺いました。3週間経ってもゴミ、草木等が流されたままで、公衆衛生上からも心配な状況でした。

復旧スケジュール

12月議会初日(11月27日)に補正予算案が提案され、29日本会議で可決、翌日、担当課長にグラウンドの写真を見せて、復旧スケジュールを確認しました。

- ・ゴミや安全性の保てないゴール等の施設の撤去を年内にやりたい。
- ・グラウンドや広場等の被害が大きい所は現在、設計業務を進めていて、年明けぐらいに工事にとりかかりたい。
- ・バックネットや防球ネットは、工場で作成するが4月一杯にはやりたいと考えている。スポーツの

地域みまもり支援センターに助産師と保健師の増員を!

《一般質問に立ちました》

市は住民の個別支援と地域の支え合う互助の仕組みをつくるとして、2016年度地域包括ケアシステムを開始、担う組織として区役所に再編された地域みまもり支援センターには、保健師、助産師等専門多職種が配置されていますが、助産師は2区に1人に減員。石田議員は、11月に報告された

「川崎市子どもの貧困対策の基本的な考えかた」でも、自らSOSが発進出来ない家庭を把握し、公的支援につながる専門職のアセスメントが必要と述べていると指摘し、今年度上半期の個別支援の7割を母子支援が占めている(表)実態からも、助産師は各区に一人配置すべきである。また、個別支援の

久地駅の橋上駅舎の取組みについて

今年度の取組状況と住民への説明会の時期について質問しました。

● まちづくり局長は、橋上駅舎化には、JR東日本関連施設の移設内容が焦点と考えているのでJRに委託して支障物等の把握

や、移転に関する規模等の調査を実施している。

今後、調査結果を踏まえ、駅舎の位置や自由通路の幅員等の基本的な施設に関する検討を進める。できる限り早期に工事着手出来るよう取組むと答弁。また、住民説明会は、工事着手前までに開催すると答弁しました。

大会の時期でもあるので大会の日程を確保しながら整備のスケジュールを協議していきたい。



補正予算の質疑で、私たちは被災時に早急な対策がうてるよう、今年度900万円程しかない突発的な対策に対応する維持補修費を、今後はもっと増額すべきと質しました。

個別支援総数		36,417件
母子	(妊産婦、新生児、乳幼児から18歳未満の子どもと親)	25,272
高齢者		642
障がい者		3,489
疾患(生活習慣病)		934
成人(とじこもり)		6,080

増加と多様化する相談内容、地域の見守り体制や担い手づくり等を担う保健師を増やし、体制を強化すべきと質問しました。
● 子ども未来局長は、助産師を含めた専門職種の全体的な配置について、引き続き関係局と検討してまいります。
● 健康福祉局長は、職員一人一人のスキルの向上を図るとともに、職場の意見を踏まえ、執行体制について、関係局と協議・検討してまいりますと答弁しました。

高齢者が安心して暮らせる 次期の介護保険にむけて

〈高齢者等緊急通報システム事業〉

2015年度実施の高齢者実態調査では、ひとり暮らし高齢者は全市で5万8千人、高齢者の5人に一人、



介護保険について住民との懇談会

一番の不安や困り事は「発作等緊急時に救急車を呼ぶこと」でした。石田議員は「高齢者等緊急通報システム事業」の周知とより丁寧な説明、利用者の増加の取組を質問。

●健康福祉局長は区役所窓口でのチラシ配布等や地域包括支援センターと連携を図りながら利用の促進を図りたいと答弁しました。

〈小規模多機能型居宅介護〉

在宅生活を支える基盤がこの間充実しているかと質問。通いと泊まり、訪問を1つの事業者が行うこの事業の今後の取組の促進について、●局長は、民有地に加え、市有地の活用について関係局と調整を図り検討すると答弁しました。

〈障害と医療依存度の高い高齢者の特養ホームでの受入れ〉

市有地に整備する特養ホームには、障害や医療依存度の高い高齢者を受入れていますが、石田議員は、市内で受入れ先がどこにもなく、他市の施設に入所した事例を告

発。市内で受入れ可能となる取組を強く求めました。

●局長は、特養ホームや介護療養型医療施設等で、機能に応じた受入れを行っている。特養では職員に喀痰吸引等の研修などを行っている。中原区井田地区に高齢障害者を定員の1割、医療依存度の高い要介護者を2割以上を条件に施設整備を進めてい

道路公園センターに住民と一緒に要望

2017年11月、道路公園センターに住民の皆さんと、かねて要望していた案件の取組状況と新しい要望について要請しました。



●平成27年度にセンターと現地立会のもと要望、昨年6月議会に質問した――
1、二子3丁目と東工大寮の間の道路舗装について、「来年度に予算がつけば、現地住民と調整しながら取組みたい」

2、久地2丁目8番地地内と接する平瀬川右岸道路の補修について、「予算要望はしているが、特に傷みが激しい所は応急処置も考えられる。いずれにしても、区間を区切り何か年計画で進めたいと考えている」



●溝ノ口駅と北部身体障害者福祉会館ま

障がい者グループホームの自動火災報知設備の設置支援を！

〈6月議会に続き質問〉

国は今年度末までに、障がい者のみなさんが暮らすグループホームに、自動火災報知設備の設置を義務付けました。石田議員は6月議会で設置への市の支援策を求め、健康福祉局長は「必要な住居について、期間内に全て設置するよう関係局と連携を図り対応する」と答弁しました。

【12月議会】共産党の代表質問で、3年間のグループホームの整備計画270人に対し、現時点で223人に留まること。理由は物件の確保が困難、消防設備の設置や費用負担が課題であると健康福祉局長は答弁。▼石田議員はこの間の取

組みと来年度以降の増

設計画及び見合う補助金の拡充を質問しました。



●局長は10月に補助金の追加募集を行い、申請のあった12件を承認した。今後についても追加募集等必要な対応を図る。2018年度から20年度まで毎年90名、3年間で計270人の定員増を図る計画で、肢体不自由の方の整備補助の充実を検討する。国庫補助のより一層の活用を検討すると答弁しました。

【物件の確保について】6月議会で石田議員が提案した「川崎市居住支援協議会」について引続き家主や不動産事業者等の理解を進めるため取組むと答弁しました。

ると答弁しました。

*受入れ先があるとの答弁ですが、入所できるかは別問題です。医療依存度の高い方の場合は夜間の看護師配置は必須です。医療や介護、看護、福祉等の適切なサービスが提供出来るよう取組むと局長は答弁しましたが、市の支援策と介護報酬や医療報酬の引上げが必要と答弁しました。

での点字ブロックの設置について、

1 昨年7月に道路公園センターに要望、昨年3月議会で取組むと答弁があったその後の取組について、「北身館の職員と現地と一緒に歩き協議調整した。北身館までの区間の要所、要所で誘導する点字ブロックが設置出来るよう調整したいと考えている」

● 409号線の下野毛入口の信号あたりから中原区の隣接道路の舗装について
昨年1月要望した中原区に近い力所は舗装されたが、残る区間について「水道工事が2018年1月頃になると聞いている。その後、年度内には舗装したいと考えている」



● 第3京浜の玉川料金所下の測道の草刈りについて
「草刈りは来年1月頃に予定している」

津田山第3踏切から第2踏切を経由して北部祭苑入口の信号あたりまでの線路側の狭隘道路の草刈り（新規）を要望しました。



委員視察・11月

広島市の35人以下学級の取組は08年から4年間かけて、小学1年から中学1年までの市の独自加配で計画的に進められました。40人学級と35人以下学級を経験した教諭を対象に調査、「1人1人の理解度やつまづきに応じて丁寧な支援をできるようにした」と96%の先生が回答、児童への調査で「学校に行くのが楽しい」「授業がわかりやすい」との回答が増えているそうです。川崎でもまずは小3と中1の35人以下学級の早期実現を！引続き取組みます。